

中央コンサルタント(株) 正員 ○市橋忠幸
 名古屋大学工学部 正員 河上省吾
 名古屋大学工学部 正員 広島康裕

1. はじめに

人々が日常生活を営んでいく上で、買物という行為は不可欠のものであり、買物交通は都市内交通の大半を占めている。近年の買物交通の傾向としては、従来の徒歩による買物から自動車、公共交通機関を利用した買物がかなり一般化してきている。そのため、それぞれの交通施設の整備による影響も無視できない状況にある。本稿では、そのうち、地下鉄の新設をとり上げ、新たに開通した地下鉄の影響をアンケート調査により定量的に把握した。

2. 交通実態調査

対象路線としては、昭和52年3月18日に八事一伏見間が部分開通をいた名古屋市営地下鉄3号線（延長8km、名古屋市東南部と都心を結ぶ）を選定した。対象地域は、3号線の一部沿線地域である御器所・林中・八事地区と、比較的3号線の影響の強いと思われる瑞穂区、天白区の住宅地帯を選定した。（図-1参照）調査世帯数/292世帯を抽出し昭和52年11月1日より9日間戸別訪問を行い、その結果は回答世帯数1232世帯（回答率95.3%）であった。これら9世帯に対し、地下鉄開通による目的地の変更、手段・経路の変更の実態を品目別に尋ねた。

3. 調査結果の集計と分析

(1) 概説

地下鉄開通によって及ぼされる影響としては、まず現在利用している交通手段を地下鉄に変更する場合が考えられる。また、買物・レジャー交通の場合、地下鉄の持つ高速性により所要時間が短縮され、その目的地も変更する場合も考えなければならない。つまり消費者の生活圏の拡大も地下鉄開通の大きな影響であるといえる。

(2) 買物・レジャー交通の目的地の変更(図-2)

生鮮保存食品について見ると「変えた」「変えたことがある」と答えた世帯は、御器所・林中・八事の3号線沿線地区で、平均7.8%である。不明を除けば平均9.9%となり、10世帯に1世帯は買物先の決定に3号線の影響を受けたと考えている。都心へ向かう傾向が強いと思われる洋服類では、上記3地区で平均13.7%の世帯において目的地を変更した事実があると回答している。映画・音楽会については、10.3%が目的地を変更している。以上のことから、3号線の

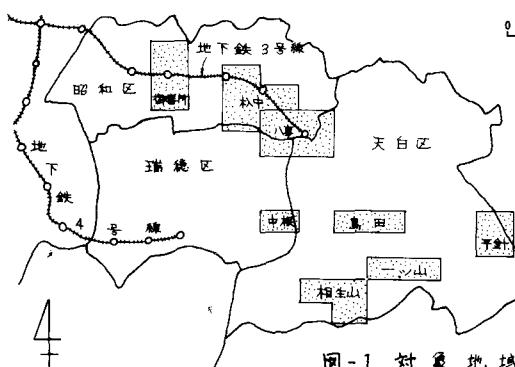
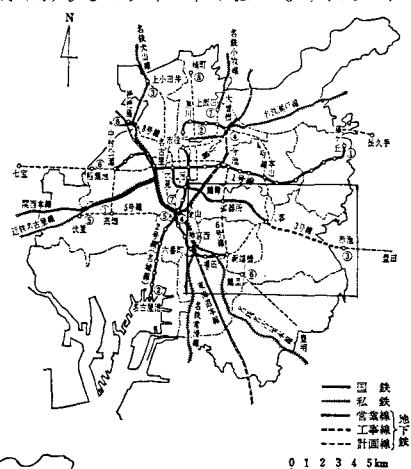


図-1 対象地域

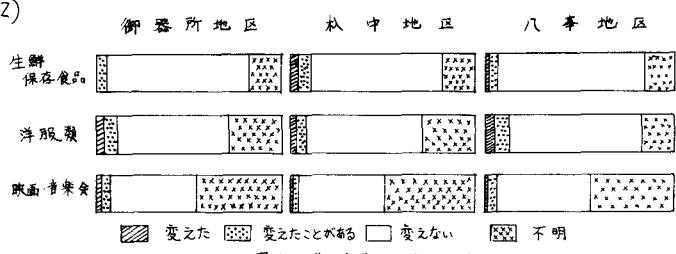


図-2 買物・レジャー交通の目的地の変更

開通が目的地選択に与えた影響は3号線沿線地区に見られる。

(3) 貨物・レジャー交通の利用交通手段及び経路の変更(図-3, 図-4)

3号線沿線以外の地区では、交通手段・経路の変更が最も多めた洋服類でも約7%

であった。すなわち、瑞穂区、天白区の各地区では3号線を利用する世帯は少ない。これは、地下鉄八事駅へのアクセスが不便であることに起因していると思われる。また、3号線沿線地区では変更が多いためこの地区に移り着く。食品類、雑貨類、文房具書籍については、ともと自動車、マストラ利用率が低く3号線による影響も少ない。逆に、洋服類は手段・経路の変更が多く、不明を除くと変更の率は46.2%に及んでいる。食事は不明を除くと変更の比率は53.8%であり、映画・音楽会が同じく26.0%であった。次に、手段・経路の変更の理由としては、所要時間の短縮が最も多く平均87.0%である。たゞ地下鉄の持つ高速性というものが高く評価されているのである。次に多いのは運行回数の増加であり、特に通院において多くは、おり約56.0%が選んでいる。逆にいこむと約32.5%と低くなっているが、ここで考えられることは、2つの交通目的が定時性を持つか否かの違いである。その他、書籍では勤め帰りに便利だからが高い比率となる。ている。

(4) 各種交通手段からの地下鉄3号線への転換率(表-1, 表-2)

次に、特に利用手段・経路変更の多い洋服類、映画・音楽会について各種交通手段からの3号線への転換率を示す。洋服類では、御器所・松中・八事地区で自動車から91%、バスから52.7%と高くバス+他の地下鉄からは全地区で26.9%、上記3地区以外でも11.5%の転換があることになる。また、映画・音楽会では御器所・松中・八事で自動車から17.0%、バスからは68.4%と最も高い転換率を示し、バス+他の地下鉄では全地区で26.5%となっている。また、どれについても3号線沿線地区では都心から離れるに従ってその転換率が高くなることにも注目されよう。このように3号線の開通によってマストラ利用者からの転換は、やはりあたが自動車利用者からの転換は及ばない。その理由としては、地下鉄の乗り換の不便利、荷物が重いから、好きな所に立ち寄れないからとの回答が多く、自動車の持つ機動性が貨物交通において重視されていくことがわかる。しかし、将来公共交通機関の種々の条件が良くなれば、41.0%が貨物に自動車を利用することをやめると答えていた。

その条件として所要時間の短縮、乗り換の便利さ、運賃問題などサービス向上を望んでいる人が多い。このことから、公共交通機関の整備によって、さらに自動車利用者からの転換を図ることは可能であると言えよう。

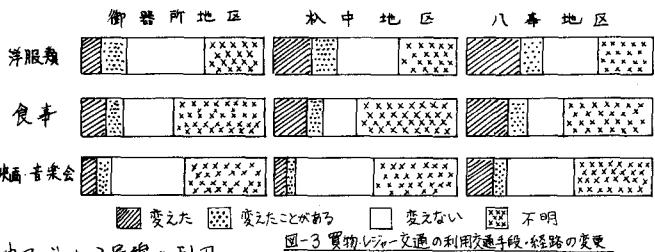


図-3 貨物・レジャー交通の利用交通手段・経路の変更

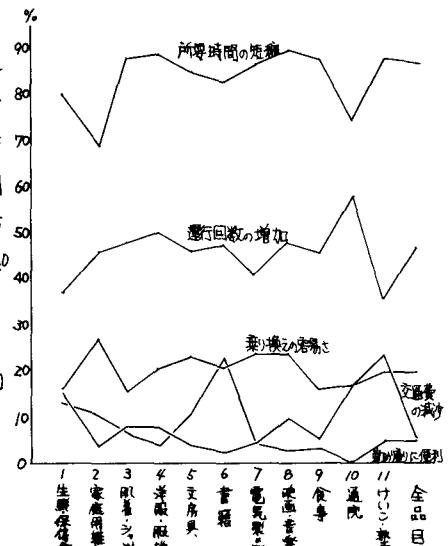


図-4 交通手段・経路の変更理由

表-1 各種交通手段から3号線への転換率 (洋服・服飾)

地名	手段	3号線への転換率 (%)						転換率 (%)
		現状	現在	現状	現在	現状	現在	
御器所	30	0	0.0	39	16	44.0	5	9 62.3
松中	37	5	11.9	36	56	60.9	3	4 57.1
八事	23	4	17.4	13	28	66.7	2	11 84.6
島田	41	0	0.0	24	0	0.0	19	3 13.6
一ツ山	42	0	0.0	20	0	0.0	28	3 9.7
平針	17	0	0.0	13	0	0.0	3	2 40.0
計	190	9	4.5	145	98	40.3	60	32 34.8

表-2 各種交通手段から3号線への転換率 (映画・音楽会)

地名	手段	3号線への転換率 (%)						転換率 (%)
		現状	現在	現状	現在	現状	現在	
御器所	13	0	0.0	23	24	51.1	3	9 78.0
松中	16	4	20.0	15	42	78.7	2	6 78.0
八事	15	5	25.0	4	25	86.7	0	7 100.0
島田	16	0	0.0	7	1	12.5	18	3 14.3
一ツ山	16	1	5.9	7	0	0.0	23	2 8.0
平針	3	0	0.0	6	1	14.3	6	1 14.3
計	79	10	11.2	62	95	60.5	52	28 35.0